

宮島英昭 著

『産業政策と企業統治の経済史——日本経済発展のミクロ分析——』

岡室博之

日本の企業システムは、近年大きな転換期を迎えている。相次ぐ商法改正、メインバンク関係の弱体化、株式持ち合い解消に示される株式所有構造の変化によって、日本企業の企業統治（コーポレートガバナンス）は大きく変化しつつある。また、裁量的な規制・介入から規制緩和・市場重視へと、産業・企業に対する政策の基本的な立場も転換している。近年のこのような構造変化を捉えるさいに、そもそも従来の日本型企业システムがどのように生まれて定着したのかを明らかにすることは重要である。

本書の目的は、日本に資本主義が定着した1900年頃から経済高度成長が始まる1955年頃までを主な対象として、大企業の設備投資が産業政策と企業統治構造にどのように影響されたかを、定性的・定量的分析を駆使して解明することである。著者の基本的な考え方は、マクロ経済環境に応じて立案された産業政策が企業統治構造を通じて企業の設備投資に影響するというものであるが、さらに設備投資行動が長期的に企業統治構造を変化させるという内生的発展の可能性を視野に含めている。このように、半世紀以上の長期間を対象として戦前・戦時・戦後の比較分析を行っていること、産業政策と企業統治構造という複数の視点から企業の設備投資行動を分析していること、そして膨大な史料に基づく定性的分析と企業のマイクロデータを用いた定量的分析の両方を補完的に行っているこ

とが、本書の際立った特長であり、貢献である。

本書の主要部分は2部、9章から構成され、第1部（第1章～第5章）は戦前期、第2部（第6章～第9章）は戦時期と戦後初期を対象にする。そのうち第1章、第4章、第6章と第8章はいわゆる概説的部分であり、第2章、第3章と第9章の前半では企業や官庁等の内部資料に基づく定性的分析、第5章、第7章と第9章の後半では企業別データに基づく計量分析が行われる。第1部に先立つ序章では本書の課題と分析枠組みが提示され、第2部に続く終章では本書で示された知見が産業政策と企業統治の視点から総括され、今後の研究の展望が示される。以下、本書を構成する各章の内容をより詳しく紹介する。

第1章は戦前期（1900～37年）の工業化と産業政策の展開を時期別に整理する。1900年前後に成立した対外開放的・自由主義的な産業政策の枠組みが、昭和恐慌を契機として1930年代には保護主義・裁量的介入へと大きく転換したことが示される。以上の政策展開をより具体的に検証するために、第2章では1920年代から30年代初期の化学工業（染料・ソーダ灰）を対象として、自由貿易の下での戦略的保護政策の展開が叙述され、第3章では1931年に成立した重要産業統制法の立案過程と運用の実態が明らかにされ、カルテルに対する中立政策から裁量的介

入政策への転換の過程が詳細に論じられる。

第4章と第5章は、以上に論じられた戦前期の産業政策の影響の下で、企業の統治構造が設備投資行動にどのように影響したかを定性的・定量的に分析する。第4章では、戦前期の主要企業が三大財閥直系企業、企業家型企業、経営者企業に分類され、それぞれのタイプについて企業統治構造の特性と投資行動への影響が定性的に検討される。続く第5章では、企業別データを用いた投資関数の推計によって、企業統治構造の設備投資への影響が企業のタイプによって異なり、例えば財閥のネットワークは倒産リスクの削減にも内部資金制約の緩和にも貢献しなかったことが明らかにされた。

第6章と第7章は戦時経済体制（1937～42年）の下での企業行動を取り扱う。第6章は戦時期の計画経済と企業統制の展開を概観し、企業の設備投資行動と統治構造の変化を明らかにする。この時期には財閥系企業の投資行動の変化が顕著であり、また資本構成の変化に比べて所有構造の変化が小さかったことが示される。第7章は戦時の企業統制に対する財界の対応を詳細に追跡し、また投資関数の推計によって企業統制の設備投資行動への影響を計量的に検証する。分析結果は、企業統制によって投資に関する資金制約は弱まったが、株式所有構造の影響が依然として残ったことを示唆する。

第8章と第9章は、戦後初期（1945～55年）の経済制度改革と企業統治構造・企業行動の関係を検討する。戦後初期の制度改革を概観する第8章では、戦後改革によって企業統治構造が同質化したことが強調され、また戦後改革が専門経営者の経営意欲を高める便益と同時にさまざまな費用を伴い、それが投資行動の制約になっていたことが示唆される。そのため、高度成

長期直前の1950年代前半には当初のアメリカ的な制度が修正され、企業の側でも株主安定化やメインバンク関係の構築によって投資の制約を克服しようとした。さらに第9章は、1950年代前半の産業政策の2つの事例（資産再評価問題と改正独占禁止法の運用）に即して企業の設備投資への政策の影響を検証し、高度成長期における企業統治構造の設備投資への影響を計量的に分析する。少なくとも高度成長期前半において、株主安定化やメインバンク関係が投資制約を緩和し、設備投資を促進したことが示される。

このように、本書は長期を対象に複数の視点と方法によってさまざまな分析を行っており、多くの新たな知見を提供している。その中でも企業統治構造の影響に関して特に重要だと思われるのは、1) 戦前の企業統治構造が戦後と比べて著しく多様であり、その設備投資への影響も企業のタイプによって大きく異なっていたこと、2) 戦時体制の下で企業の資本構成は大きく変化（負債に傾斜）したが、株式所有構造の変化は小さく、設備投資は依然として株式所有構造に影響されたこと、3) 戦後改革によって企業は却って近視眼的な行動に陥る危険があったが、経営者は株主安定化やメインバンク関係の構築によって問題を克服し、その結果、戦後の日本型企业システムが形成されたということ、である。

著者は歴史研究と現代企業分析の「二足のわらじを履く」研究者であり、それが本書の内容にも反映している。本書では膨大な史料を踏まえた緻密な定性的分析と計量経済学的手法による精緻な定量的分析が相互補完的に行われ、それが前述のように他にほとんど類を見ない本書の特長になっている。経済学的視点から計量分

析を行うことのできる歴史家は、最近増加傾向にあるとはいえ、日本にはまだ少ない。歴史的視野と歴史についての豊富な知識を持つ経済学者も、希少な存在である。本書のような研究をまとめられるのも、歴史学者であり経済学者でもある著者ならではの。そのような著者の研究の到達点を示す本書が出たことを、私は率直に歓迎する。

私のように企業のマイクロデータによる計量分析を主として行う者にとりわけ興味深いのは、戦前期、戦時企業統制、および戦後の高度成長期における企業統治構造と設備投資の関係についての計量分析（第5章、第7章、第9章）である。以下、これらの分析に関して、いくつかのコメントをしておきたい。

本書における計量分析の制約のひとつは、分析対象が少数の大企業に限定され、また対象企業数が時期によって大きく異なり、対象企業が一貫していないことである。各分析期間のサンプル企業は、それぞれの時期の鉱工業総資産上位100社を基準に選ばれ、1920年代には54社、1930年代には64社、戦時期には69社、戦後には126社が対象になっている。著者は1930年代以降の対象企業の抽出において継続性にある程度配慮しているが、対象企業の数と構成が実際に異なれば、分析結果の厳密な比較は困難になる。

他方、日本の工業化と経済成長を支えた産業や企業は時代によって大きく変化した。従って、サンプルの連続性に留意せず、各時代の代表的な企業を分析対象に選ぶという方法も考えられる。戦前および戦時期の産業政策に関する概論や定性的分析にはその考え方が明らかに反映されているが、計量分析においては、特に戦

前と戦後の比較に関して、それが十分に反映されていないように感じる。戦前の分析では新興産業の成長を牽引した企業家型企業が意識的にサンプルに含まれているのに対して、戦後の高度成長期に関する分析には、ソニーや本田技研に代表される新しい企業家型企業が含まれていないのである。

最後に、高度成長期の企業統治構造の設備投資への影響（第9章）については、著者も自ら認めるように（460頁）、最も重要な変数のひとつであるメインバンク変数の設定の方法に一層の改善の余地があろう。テクニカルな議論になるが、このような長期安定的な関係を示す変数を固定効果分析で用いる場合は、対象期間中にサンプル企業の少なからぬ割合においてメインバンク関係に変更のあったことが前提になるが、この点に著者は触れていない。高度成長期後半にメインバンク変数の効果が見られなくなること、変数の設定方法に関係があるのではないかと推察される。

本書はさまざまな論点に関する詳細かつ緻密な分析を豊富に含む大著であり、全体をきちんと読みこなすには相当の覚悟と労力が必要であるが、本書は非常に大きな課題に正面から取り組んだ労作であり、読者が歴史学者であれ経済学者であれ、本書から得られるものは多い。著者は近年、現代の企業システムの変化に関する研究を精力的に行っているが、この次は本書の続編として、高度成長期以降現在までの企業行動の要因分析を取りまとめていただきたいと思う。

（有斐閣、2004年、viii+513頁、7350円〔税込〕）

おかむろ・ひろゆき 一橋大学